

【岩手県】

幸福度指標を活用した取組

令和5年10月20日（金）

岩手県 政策企画部 政策企画課 総括課長 加藤 真司

岩手県立大学 宮古短期大学部 准教授 和川 央

地域政策研究センター Well-being部門長
岩手県政策分析アドバイザー

いわて県民計画の策定の経緯

①2011年4月 東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針

▶基本方針を貫く二つの原則

- ・被災者一人ひとりの幸福追求権の保障
- ・犠牲者の故郷への思いの継承

②2015年6月 2015知事選マニフェスト

▶「幸福度」を行政評価の指標に

③2016年3月 「岩手の幸福に関する指標研究会」設置

▶2017年9月 研究会報告書公表

④2019年3月 「いわて県民計画（2019~2028）」策定

▶住民の幸福体系を基に政策体系を設定

①住民の幸福体系を政策体系に：総合計画にビルトイン

- ▶外部有識者からなる研究会を設置し、住民の幸福体系を検討
- ▶2度の県民意識調査結果の分析結果から住民の幸福体系を設定
- ▶得られた幸福体系をそのまま総合計画の政策体系として設定

②客観的幸福度を政策評価指標に：政策評価にビルトイン

- ▶客観的幸福度指標を、最上位の政策評価指標として設定
- ▶目標値を設定し、政策評価を通じて幸福度の視点からPDCAサイクル
- ▶政策評価のための部局横断組織「クロスファンクショナルチーム」を設置

③県民の主観的幸福感（SWB）を把握するため複数の取組

- ▶SWBを把握するため、毎年対象者5,000人の住民意識調査を実施
- ▶SWBの変化を把握するため、毎年600人を対象としたパネル調査を実施
- ▶SWBの変化を客観的、専門的に分析するため外部有識者組織を設置

④県民の理解を得るための試み

- ▶幸福について考えるきっかけとするため、県内で幸福ワークショップを実施
- ▶「幸福」に関連した有識者インタビューや寄稿、幸福の向上に向けた県の取組状況（政策評価結果）を紹介する「いわて幸福白書」を発行

◇イントロダクション

1. 県民の幸福に着目した政策体系の設定

- 1.1 有識者研究会による幸福体系の検討
- 1.2 研究会による県民意識調査結果の分析
- 1.3 研究会が報告した幸福指標体系
- 1.4 幸福度指標に基づいた「いわて県民計画」政策体系
- 1.5 幸福感向上を目指した政策体系
- 1.6 政策分野への「いわて幸福関連指標」の設定

2. 県民の幸福感の分析と政策評価

- 2.1 幸福度指標を活用した政策評価
- 2.2 クロスファンクショナルチームの設置
- 2.3 県民の幸福感を政策評価に反映するための取組
- 2.4 政策評価のイメージ
- 2.5 評価結果から施策検討につながった事例

3. 県民の理解を得るための取組

- 3.1 「いわて幸福白書」の発行
- 3.2 「幸福ワークショップ」の開催

4. 今後の展望：研究機関との連携～AIを活用したWell-beingのシナリオ分析

◇巻末資料

1. 県民の幸福感に着目した政策体系の設定

「岩手の幸福に関する指標」研究会の設置

- ▶ 計画策定に先立ち、外部有識者からなる研究会を設置
- ▶ 短期的な感情などの個人的な要素ではなく、多面的な観点から「よい状況（well-being）」を保つかどうかという視点で指標を策定
- ▶ 幸福を定義するものではなく、多くの県民の幸福に関係していると思われる項目の集合体（最大公約数）として指標を策定

【指標策定の基本方針】

- ① 新たな施策の展開に活用できる指標
- ② 県民の実感を踏まえた指標
- ③ 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標

※研究会の詳細は巻末資料①を参照のこと

県民意識調査結果の分析

毎年実施している県民意識調査（5,000人対象）に、新たに幸福感等に関する設問を追加し、県民の幸福感等を把握。

①主観的幸福感と生活満足度は異なる傾向

- ▶主観的幸福感は家族や健康など非経済的要素と相関が高い
- ▶生活満足度は収入との相関が高い
→新たに主観的幸福感を測定する意義

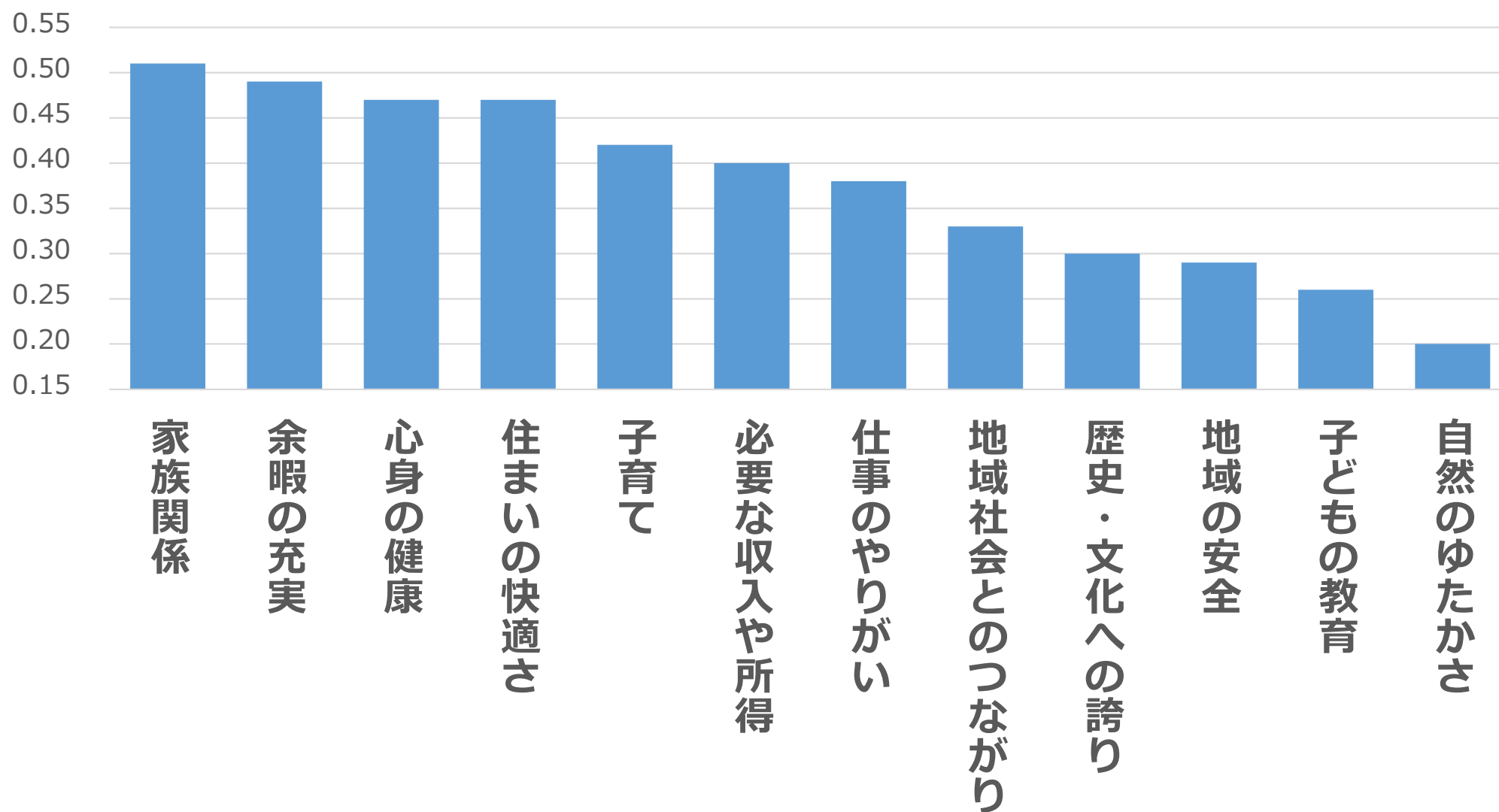
②主観的幸福感は12の実感(領域別実感)と一定の相関がある

→12領域別実感を基にした幸福度指標の策定へ

③ソーシャルキャピタルの実感は領域別実感と相関が高い

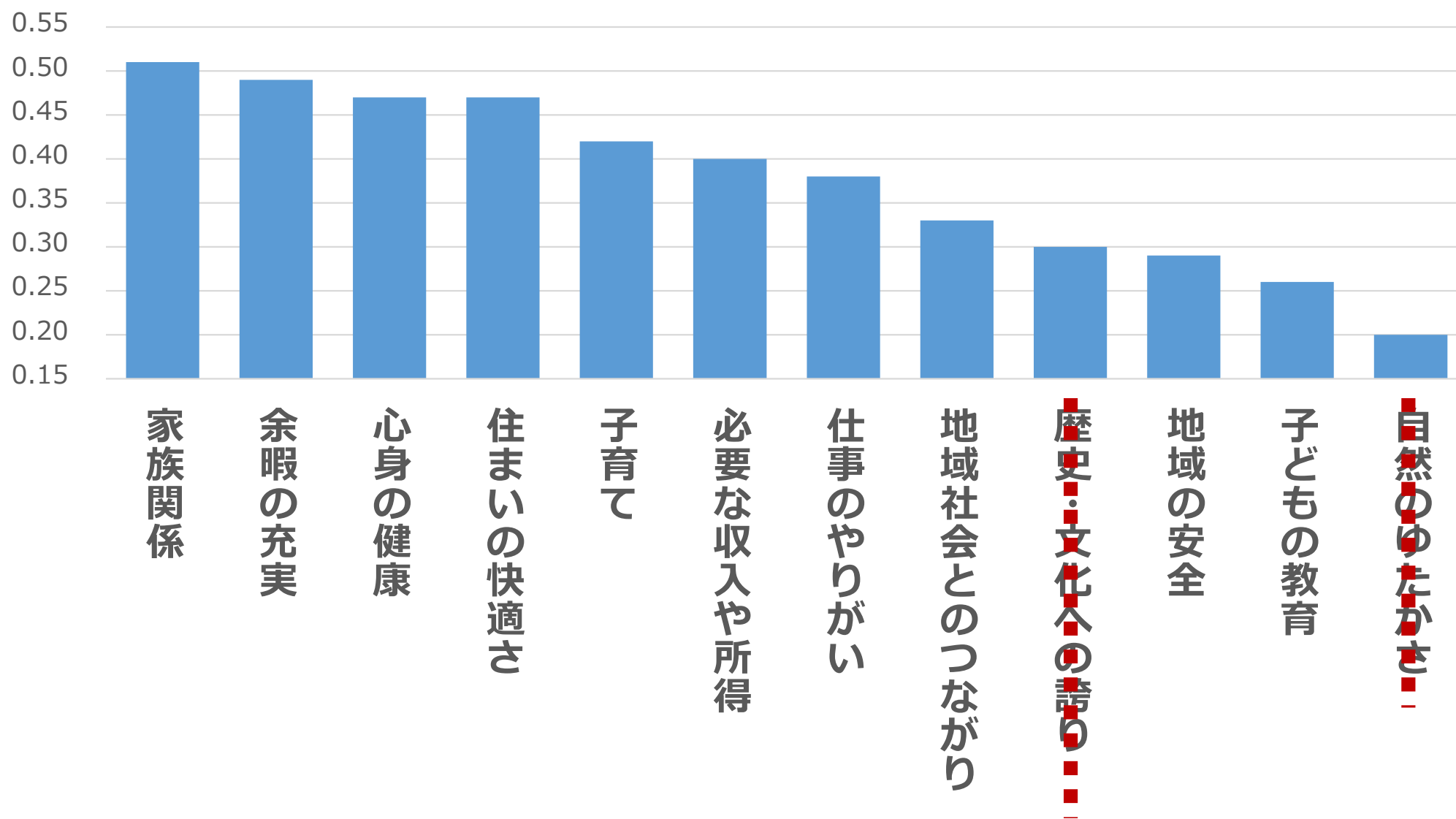
- ▶岩手県は他県に比べてソーシャルキャピタルが高い
- ▶主観的幸福感よりも領域別実感との相関が高い
→ソーシャルキャピタルは12領域別実感の下支え

① 幸福感と相関が高い12領域別実感



② 幸福感と生活満足度の両方に相関が高い領域別実感

▶ 「歴史・文化」「自然環境」は生活満足度との相関が低い

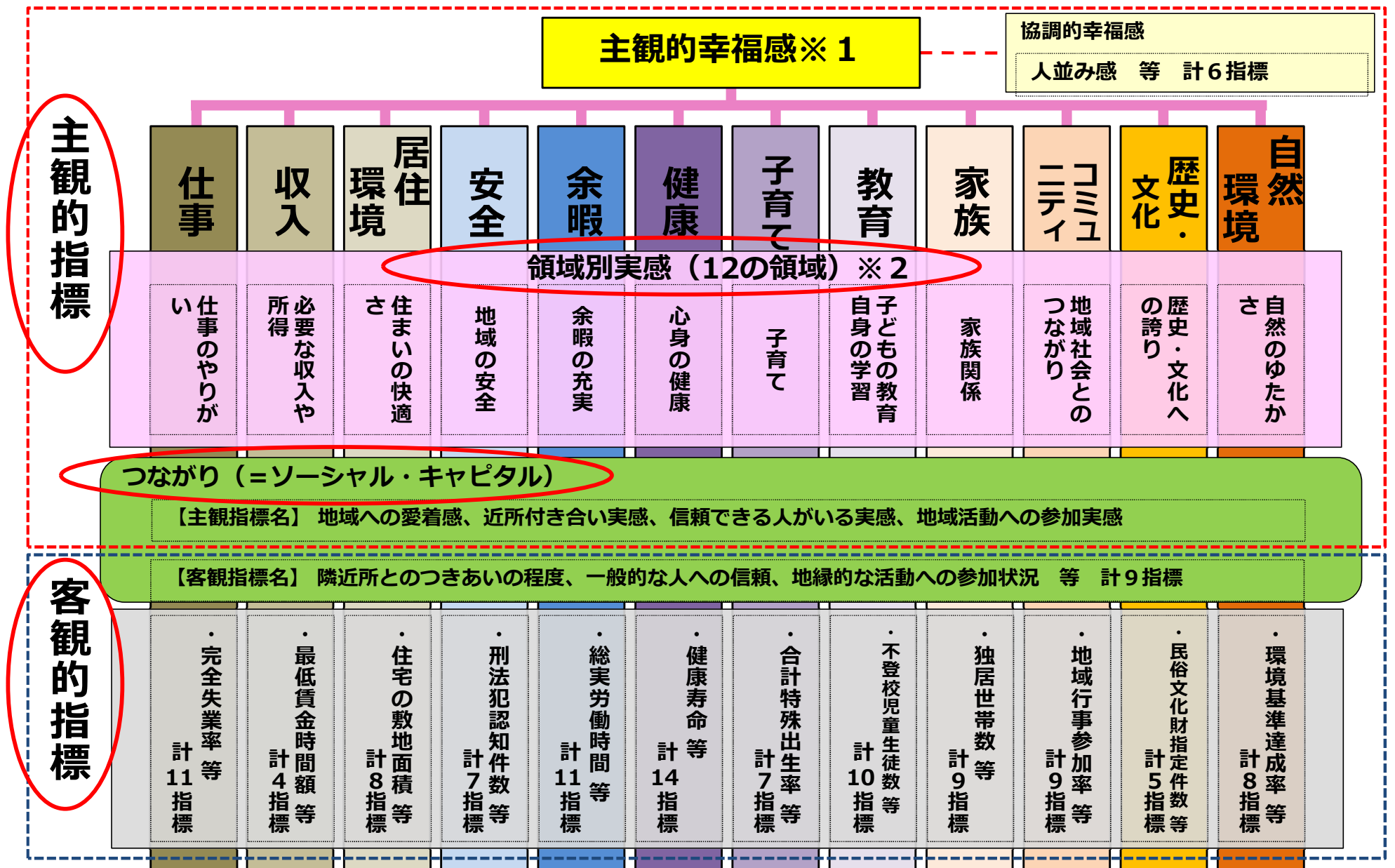


③幸福を考えるときに最も重視する項目

▶年齢別に差があり、一律ではない

年齢区分	最も重視する項目
18～19歳	友人関係
20歳代	自由な時間/充実した余暇
30歳代	家計の状況
40歳代	家族関係
50歳以上	健康状況

県民意識調査結果を基にした幸福度指標体系

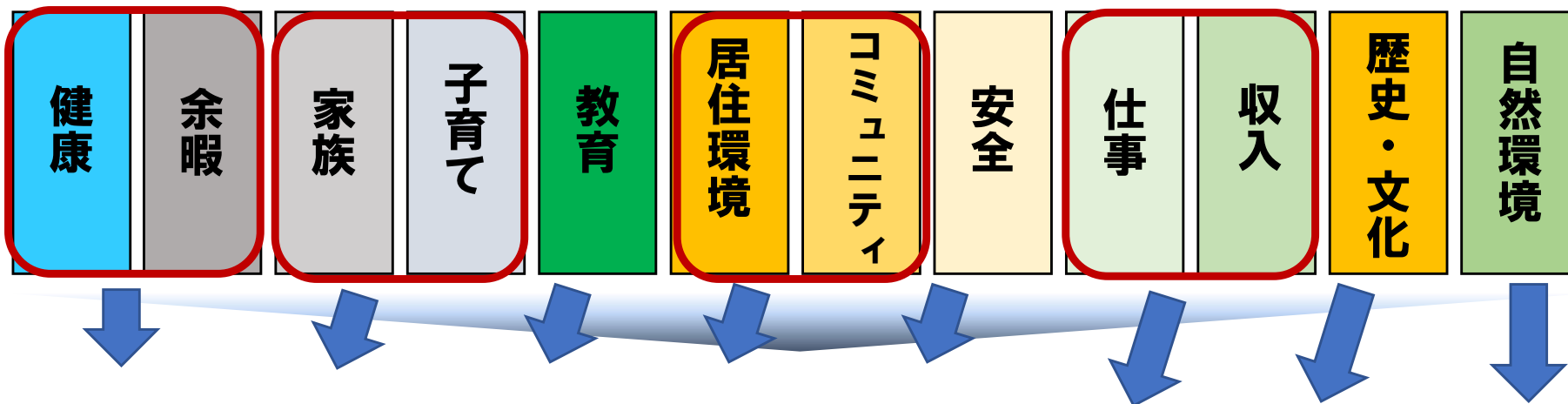


※ 1 設問「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか」に対する5段階評価の回答

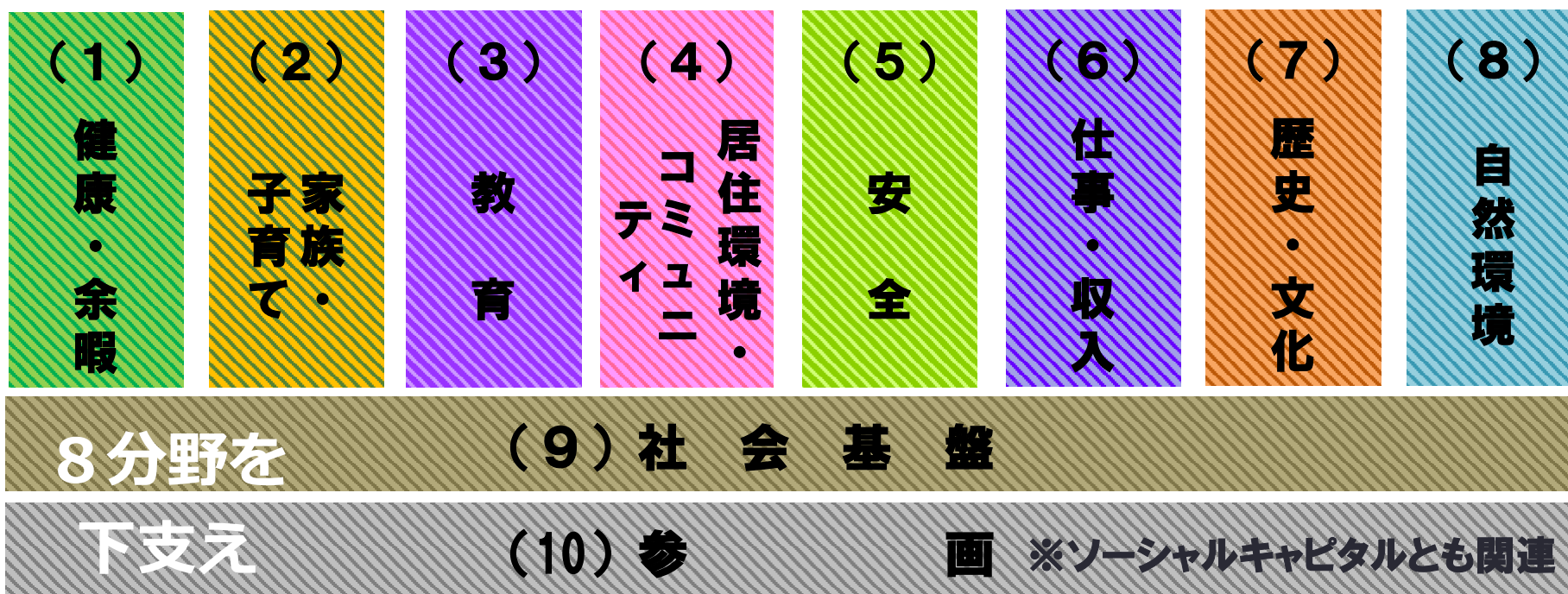
※ 2 主観的幸福感に関連する12領域ごとの実感を5段階で評価

幸福度指標体系をベースにした政策の柱立て

〔岩手の幸福に関する指標体系（12領域）〕



〔いわて県民計画における10の政策分野〕



10の政策分野の下に、50の政策項目、203の施策を設定 (第1期アクションプラン)

① 10の政策分野【政策】
県民の幸福感を基に設定

いわて幸福関連指標（70指標）

※県だけでなく、県民、企業、市町村等のあらゆる主体で達成を目指す指標。

② 50の政策項目【政策】
政策分野ごとに、重点的・優先的に取り組む政策

➤ 203の具体的推進方策【施策】
政策分野、政策項目の目標を実現するために**県が実施する施策**

具体的推進方策指標（555指標）

 **県民計画に掲載**

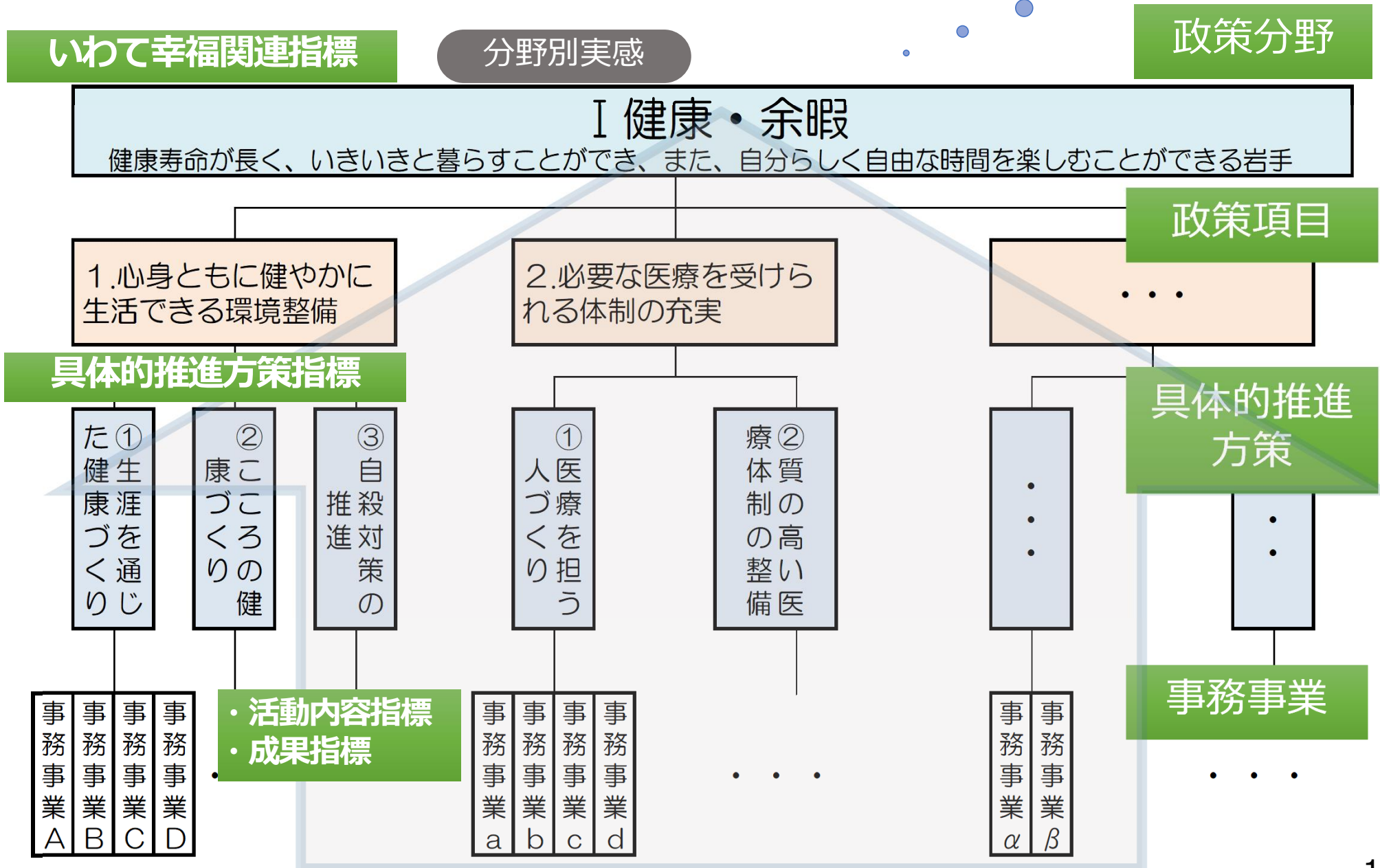
 **毎年の予算編成で対応**

➤ 約800の事務事業【事務事業】
具体的推進方策ごとに、その目標を達成するために毎年実施する事務事業

活動内容指標（各1指標以上）
成果指標（各1指標以上）

幸福度指標と政策体系、評価指標の関係

県民の幸福感



各政策分野に設定した「いわて幸福関連指標」の例

10の政策分野	指 標
(1) 健康・余暇	①健康寿命 ②余暇時間
(2) 家族・子育て	①合計特殊出生率 ②男性の家事時間割合 ③総実労働時間
(3) 教育	①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②自己肯定感を持つ児童生徒の割合 ③体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合 ④高卒者の県内就職率
(4) 居住環境・ コミュニティ	①県外からの移住・定住者数 ②地縁的な活動への参加割合
(5) 安全	①自主防災組織の組織率 ②刑法犯認知件数 ③交通事故発生件数
(6) 仕事・収入	①一人当たり県民所得 ②正社員の有効求人倍率 ③総実労働時間[再掲] ④高卒者の県内就職率[再掲]
(7) 歴史・文化	①世界遺産等の来訪者数 ②国・県指定文化財件数
(8) 自然環境	①岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 ②再生可能エネルギーによる電力自給率 ③自然公園の利用者数
(9) 社会基盤	①河川整備率 ②緊急輸送道路の整備延長
(10) 参画	①労働者総数に占める女性の割合 ②障がい者の雇用率 ③高齢者のボランティア活動比率 ④男性の家事時間割合[再掲]

政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定

- ▶政策分野ごとに幸福に関連する客観的指標である「いわて幸福関連指標」を設定
- ▶研究会報告書の客観的指標例や各種統計データなどから以下の選定方針に基づき選定

【3つの選定方針】

①県民にとって分かりやすいこと

県民に対し客観的目標を示すため、政策分野の目標を体現する指標を設定。

②全国比較が可能であること

岩手の強みや弱み、現状や課題を把握するため、可能な限り全国比較できる指標を設定。

③原則、毎年度把握できる指標であること

政策評価に基づくマネジメントサイクルを確実に機能させるため、毎年度把握できる指標を設定。

⇒目標値も、全国順位を考慮しながら、バックカスティングの視点で県民にとって分かりやすいよう設定

政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定

- ▶ 全国順位を考慮しながら、バックカスティングの視点で、県民にとって分かりやすい目標値の設定

指標名	現状値	目標値	目標値設定理由
余暇時間 [1日当たり]	373分	390分	2016年時点で 全国41位 、 東北最下位 であることから、2022年に2016年時点の 東北1位（388分） の水準まで 上昇 させることを目指します。
合計特殊出生率	1.47	1.58	2017年時点で 全国31位 であることから、2022年に2017年時点の 東北1位（1.57） を上回る水準を目指します。
総実労働時間 [年間]	1,858.8 時間	1,720.8 時間	2017年時点で 全国42位 、 東北4位 であることから、2022年までに2017年時点の 東北1位（1,720.8時間） の水準を目指します。
待機児童数 [4月1日時点]	178人	0人	2018年は145人と見込み、2021年に 待機児童ゼロ を目指すとともに、それ以降は待機児童ゼロを維持していくことを目指します。 ※待機児童は許容しないというメッセージ

Q：幸福度指標を策定することにどのような実質的な意味、効果があるのか。幸福度指標を策定したからといって住民の幸福度が上がるわけでもなく、行政の自己満足に過ぎないのではないか。

⇒①幸福度指標の策定や関連の調査等を行うことを通じ、**「課題の発見」や「政策の優先順位」を見定める**ことに役立つ。

⇒②政策を施策ベース（アウトプットベース）から**成果ベース（アウトカムベース）**にしていく可能性が開ける。

⇒③幸福度という横断的な視点を導入することで、**縦割りになりがち**な政策を**総合化**することに通じる。

⇒④指標策定のプロセス等に住民が参画することで、「自分たちの地域をどのような地域にしていくか」という**自治意識や地域への関心・愛着**につながる。

参考：「幸福度指標をめぐる課題」（京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典氏 講演資料）

2. 県民の幸福感の分析と政策評価

きめ細かな評価と県民の実感の反映

①階層ごとのきめ細かな評価

- ▶政策分野、政策項目、具体的推進方策の3階層ごとに政策評価を実施。
- ▶毎年の事務事業も、政策評価とは別に事務事業評価

②幸福度指標の達成状況に加え県民の実感を反映した総合評価

- ▶最上位の政策分野では、いわて幸福関連指標の達成状況に加え、県民の実感を反映した総合評価を行うことで、今後の方向性を検討

【評価の視点】

- ・いわて幸福関連指標の達成状況（A～D判定、全国順位）
- ・県民意識調査（岩手県民5000人）で把握する県民の実感の変化